

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第18期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社トーメンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 静香
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03（3536）9150（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03（3536）9150（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	122,283	125,065	151,583	174,614	135,434
経常利益 (百万円)	2,609	2,631	2,954	3,531	2,447
当期純利益 (百万円)	1,568	1,559	1,730	2,098	1,330
純資産額 (百万円)	9,621	11,041	12,585	14,435	15,500
総資産額 (百万円)	29,800	37,868	40,428	47,188	34,754
1株当たり純資産額 (円)	1,412.44	1,620.26	1,850.26	2,122.19	2,278.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	245.01	226.17	254.46	308.52	195.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	29.2	31.1	30.6	44.6
自己資本利益率 (%)	18.9	15.1	14.7	15.5	8.9
株価収益率 (倍)	9.1	12.3	8.8	4.7	4.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,584	2,146	1,003	4,429	7,300
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39	203	215	13	19
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	672	2,175	475	4,522	7,330
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,680	1,525	784	881	811
従業員数 (人)	106	117	123	128	142

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	121,596	124,125	150,678	172,985	134,641
経常利益 (百万円)	2,559	2,589	2,944	3,468	2,428
当期純利益 (百万円)	1,524	1,524	1,722	2,044	1,315
資本金 (百万円)	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054
発行済株式総数 (株)	6,802,000	6,802,000	6,802,000	6,802,000	6,802,000
純資産額 (百万円)	9,578	10,951	12,481	14,273	15,352
総資産額 (百万円)	29,613	37,711	40,254	46,879	34,524
1株当たり純資産額 (円)	1,406.19	1,606.91	1,834.95	2,098.44	2,257.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	25 (-)	25 (-)	30 (-)	35 (-)	35 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	238.09	221.01	253.27	300.59	193.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	29.0	31.0	30.4	44.5
自己資本利益率 (%)	18.4	14.8	14.7	15.3	8.9
株価収益率 (倍)	9.4	12.6	8.8	4.8	4.7
配当性向 (%)	10.5	11.3	11.8	11.6	18.1
従業員数 (人)	103	114	120	125	137

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第14期の1株当たり配当額25円は、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を含んでおります。

5. 第16期の1株当たり配当額30円は、創立15周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、株式会社トーメンエレクトロニクスの半導体部門の一部を分離・独立させる形で、半導体メーカーである韓国サムスン電子社製半導体の販売を目的として、株式会社トーメン（現豊田通商株式会社）、株式会社トーメンエレクトロニクス、日本サムスン株式会社の3社共同出資により、平成4年3月19日、東京都中央区日本橋大伝馬町6番7号に設立されました。

株式会社トーメンデバイス設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事業内容
平成 4年 3月	半導体の販売を目的として、株式会社トーメンデバイスを設立
平成 5年 3月	名古屋市中区に名古屋営業所開設
平成 7年 1月	本社を東京都中央区日本橋堀留町一丁目10番15号に移転
平成 7年 4月	ホンコンにホンコン支店開設
平成 7年 12月	大阪市中央区に大阪営業所開設
平成 8年 4月	シンガポールにシンガポール支店開設
平成 12年 2月	物流の効率化を目的として、東京都品川区に商品センター開設
平成 13年 1月	本社を東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号に移転
平成 13年 4月	株式の額面金額変更のため、形式上の存続会社である株式会社トーメンデバイス（旧丹商株式会社）と合併
平成 14年 6月	中国上海市に100%出資の販売子会社上海東棉半導体有限公司を設立 日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に株式を店頭登録
平成 16年 1月	本社、商品センター、大阪営業所及び名古屋営業所を対象に環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得
平成 16年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成 16年 4月	中国深?市に深?駐在員事務所を開設
平成 17年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成 18年 9月	石川県小松市に北陸営業所を開設
平成 18年 10月	広島県東広島市に広島出張所を開設
平成 19年 3月	本社を東京都中央区晴海一丁目8番12号に移転
平成 20年 10月	三重県松阪市に松阪連絡事務所を開設

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、当社及び子会社は、半導体及び電子部品などの売買を主な事業としております。

当社の親会社である豊田通商株式会社は、機械・エレクトロニクスなど6つの事業領域を柱に、世界中で幅広い事業を展開しております。また豊田通商グループは、国内外500社以上の子会社・関連会社から構成されており、これらの強固な連携を基盤にグローバルな価値創造のネットワークを構築しております。

当社のその他の関係会社である株式会社トーメンエレクトロニクスは、豊田通商株式会社の連結子会社であり、多数の外国系半導体メーカー製の半導体及び電子部品などの売買を主な事業としております。

当社は、株式会社トーメンエレクトロニクスの韓国サムスン電子社製半導体の販売部門を分離独立させる形で設立された経緯から、設立以来、韓国サムスン電子社製半導体及び電子部品の取り扱いに特化しているのに対し、株式会社トーメンエレクトロニクスは、韓国サムスン電子社以外の外国系半導体メーカーの半導体及び電子部品を取り扱うことで棲み分けております。

また、当社及び子会社（以下当社グループ）は、国内においては、当社が日本サムスン株式会社より商品を仕入れて国内得意先に販売し、海外においては、当社の海外支店（ホンコン支店及びシンガポール支店）及び子会社（上海東棉半導体有限公司）が韓国サムスン電子社グループから商品を仕入れて、海外得意先（主として日系電子・電気機器メーカー）に販売しております。

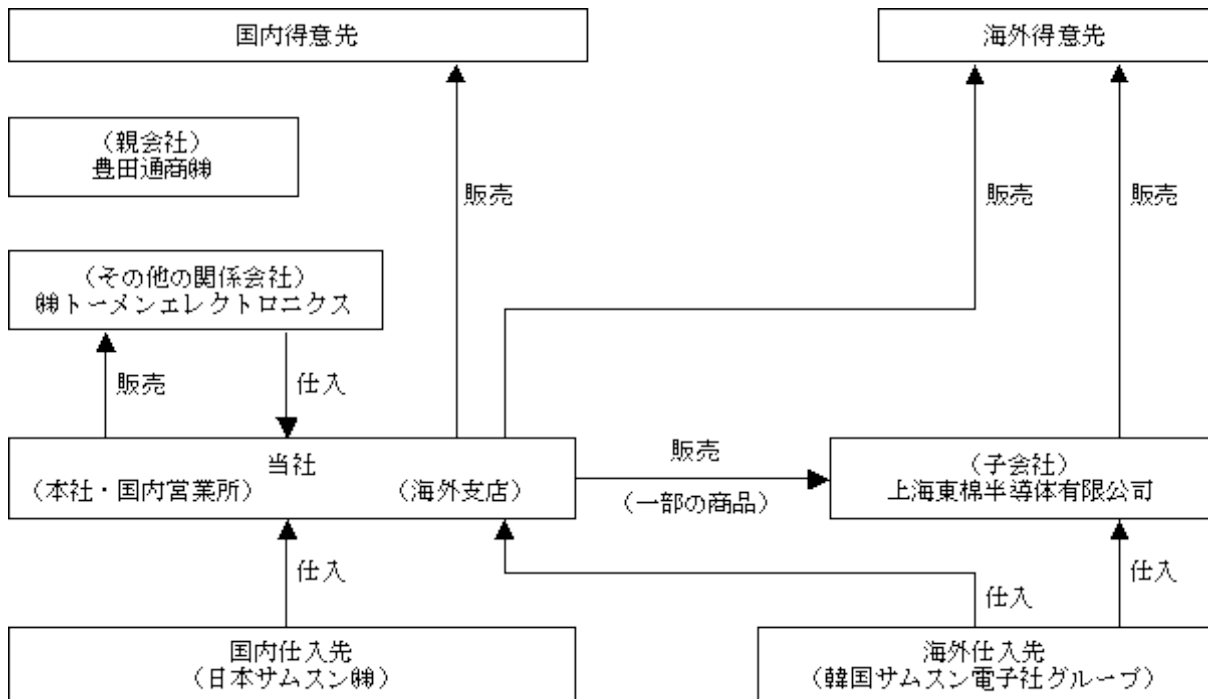
当社グループの当該事業に係る主な取扱商品は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、半導体及び電子部品の売買事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

品目別	主要取扱品目
半導体	
メモリー	DRAM、SRAM、FLASHメモリー、MCP
システムLSI	SOC（ASIC、マイコン）、LCDドライバー、CMOSイメージセンサー
液晶デバイス	TFT液晶パネル
その他	HDD、蛍光表示管等

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 豊田通商株式会社	名古屋市中村区	百万円 64,936	総合商社	(被所有) 50.1 (23.5)	役員の兼任等有り
(連結子会社) 上海東棉半導体有限公司	中国上海市	千人民元 2,483	半導体及び 電子部品の 売買	100.0	当社の中国での販売 拠点 役員の兼任有り
(その他の関係会社) 株式会社トーメンエレクトロニクス	東京都港区	百万円 5,251	半導体商社	(被所有) 23.5	商品の一部販売等 役員の兼任等有り

(注) 1. 豊田通商株式会社及び株式会社トーメンエレクトロニクスは、有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、半導体及び電子部品の売買事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメントに基づく記載は省略しております。

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	142
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、嘱託社員を含んでおります。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ14人増加しております。これは、営業基盤の強化拡充に伴う定期採用等による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
137	35.0	5.2	6,117,473

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、嘱託社員を含んでおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱、株価の乱高下や為替相場の急激な変動等に伴い、輸出産業を中心とした企業収益の悪化、雇用情勢の厳しさが見られました。特に、この金融危機が深刻化した平成20年10月以降、景気は急速に悪化いたしました。

半導体業界におきましても、北京五輪需要は期待外れとなり、クリスマス・年末商戦も盛り上がりには欠けた中で、世界景気の後退が進行したため、電子機器の需要減退により、顧客の在庫圧縮が急速に進みました。また、企業業績の悪化に伴う、雇用環境の悪化及び消費マインドの低迷により、デジタル家電の買い換えサイクルは長期化する傾向にあり、更には、購買意欲を喚起する力強いアプリケーションは出現しておらず、デジタル家電分野での個人消費は低迷しております。

このような厳しい状況の下、当社グループは、商社独自の構想力、企画力、営業力を徹底的に鍛え上げ、仕入先と顧客の先導役を果たせるよう、営業活動に注力してまいりました。また、売上高が大きく下がる中、業務の効率化、諸経費の削減、役員報酬のカット等を実施し、平成21年2月には希望退職者の募集を行いました。

このように様々な施策を実施いたしました。景気後退の影響は大きく、当連結会計年度の実績は、売上高1,354億34百万円（前年同期比22.4%減）、営業利益24億91百万円（前年同期比31.5%減）、経常利益24億47百万円（前年同期比30.7%減）、当期純利益13億30百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

当連結会計年度の品目別の業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、半導体及び電子部品の売買事業の単一事業であるため、品目別の業績を記載しております。

(メモリー半導体)

FLASHメモリーが価格下落の波を受けながらも、海外での積極果敢な販売活動により、前年同期比で売上を伸ばしました。しかし、DRAMがPC・デジタル家電の販売不振とDRAM価格の下落により、前年同期比でマイナスとなりました。また、前連結会計年度に大幅に伸長いたしましたMCPにつきましても、携帯電話の販売不振及びDSC（デジタルスチルカメラ）の買い替え需要が一段落したことにより、DRAM同様、前年同期比マイナスとなりました。

この結果、メモリー半導体の売上高は647億93百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

(システムLSI)

DDI（ディスプレイドライバーIC）は、中小型液晶用途向けに営業展開を図った結果、前年同期比で伸長いたしました。しかし、DSCの買い替え機運の低迷によるSOC（システムオンチップ）需要の減少、また、携帯電話端末機の販売不振及び競争激化による、CMOSイメージセンサーの受注減のため、システムLSI全体では前年同期比でマイナスとなりました。

この結果、システムLSIの売上高は244億80百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

(液晶デバイス)

当連結会計年度は、デジタルサイネージ（電子広告）用途市場を開拓し、アミューズメント分野市場を深耕した結果、当該用途向けへの売上は前年同期比で大幅に伸びを示しました。しかし、ノートPC・モニター用途向けの需要が低迷し、更に、液晶モジュールの価格が下落したため、液晶デバイス全体では前年同期比でマイナスとなりました。

この結果、液晶デバイスの売上高は391億63百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

(その他)

蛍光表示管等は前年同期比で伸長したものの、HDD（ハードディスクドライブ）が価格下落と競争激化により、大幅なマイナスとなりました。

この結果、その他の売上高は69億96百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

為替相場の急激な変動及び欧米を中心とした海外市場の冷え込みにより、各セットメーカーは生産調整を余儀なくされ、アミューズメント用途など一部を除き、全体的に大幅なマイナスとなりました。よって、売上高は1,117億52百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は18億41百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

アジア

当社の海外拠点の活用により、海外展開を積極的に行っておりますが、世界的な景気の悪化と半導体業界におけるメモリー価格下落の波を受け、価格競争が一段と厳しさを増していることもあり、売上高は236億82百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は6億49百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加しましたが財務活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前連結会計年度末に比べ69百万円減少（前年同期比7.9%減）し、当連結会計年度末では8億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は73億円（前年同期は44億29百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少66億38百万円、たな卸資産の減少40億円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は19百万円（前年同期は13百万円の取得）となりました。これは主に事務所敷金の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は73億30百万円（前年同期は45億22百万円の取得）となりました。これは主に短期借入金の返済70億92百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
メモリー(百万円)	59,303	71.0
システムLSI(百万円)	22,979	77.1
半導体小計(百万円)	82,282	72.6
液晶デバイス(百万円)	33,692	70.3
その他(百万円)	11,051	94.3
合計(百万円)	127,027	73.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
メモリー(百万円)	64,793	73.8
システムLSI(百万円)	24,480	79.7
半導体小計(百万円)	89,274	75.4
液晶デバイス(百万円)	39,163	89.1
その他(百万円)	6,996	57.3
合計(百万円)	135,434	77.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
富士通株式会社	30,121	17.3	17,499	12.9
シャープ株式会社	18,679	10.7	7,122	5.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは設立以来、世界第2位の半導体メーカーである韓国サムスン電子社製半導体及び電子部品の取り扱いに特化した事業展開を行ってまいりました。

韓国サムスン電子社は、他社に先駆けた超微細加工による高容量の半導体を開発し、特にDRAM、FLASHメモリー、MCP（マルチチップパッケージ）等のメモリー半導体市場で高い競争力を堅持しているほか、SOC（システムオンチップ）、DDI（ディスプレイドライバーIC）及びCMOSイメージセンサー等のシステムLSIにおいても高い成長性を維持しております。更に、液晶パネル分野においてはノートパソコンやモニター向けの大型液晶パネルで世界トップクラスの地位を維持しております。このほか、HDD（ハードディスクドライブ）やSSD（ソリッドステートディスク）も世界の主要メーカーへの取引実績を活かし着実にシェアを拡大しており、近年では、サムスンSDI社と共同事業を行い、将来有望市場と見られる有機EL分野でもその存在感を高めております。

当社グループは経営資源を集中し、より効率的な経営を行い、韓国サムスン電子社の市場戦略に沿ってエレクトロニクス分野でのトータルソリューション商社を目指すことを経営戦略の基本と捉えております。

今後も更に、既存事業の効率を徹底追及し、競争力のある体質に変革していき、存在価値の高い半導体商社を目指すため、以下の課題に取り組んでまいります。

メモリー半導体、システムLSI、液晶パネル、HDD及び有機EL等の商品群を活かして、トータルソリューションの提案力を強化し顧客満足度を高めること。

グローバル化が進む中、海外に生産拠点を移転する顧客企業が増加しておりますが、当社の海外拠点を活用することにより国内・海外の両面でサポートができる体制作りと地域密着営業体制の確立を図ること。

少数精鋭・効率経営を可能にするための人材の育成・増強を行い、仕入先メーカーと顧客との間の信頼関係をより強固に構築すること。

経営資源である人・物・金を最大限活用できるよう経営基盤の整備を行うとともに、的確なリスク管理を行うことにより不測の事態に備えること。

企業の社会的責任の重要性を認識し、内部統制の構築とともにコンプライアンス体制を充実すること。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営方針の変更及び将来の経済的な環境変化等によっては業績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、次のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要な事業活動の前提となる事項について

主要な業務又は製商品に係る許可、認可、免許若しくは登録について

当社グループの事業又は取扱商品について、許可、認可、免許、登録を必要とする事項はありません。

当社グループが韓国サムスン電子社グループ企業との間で締結している販売特約店契約について

当社は、韓国サムスン電子社製半導体のわが国における販売特約店として、株式会社トーメン（現豊田通商株式会社）、株式会社トーメンエレクトロニクス、日本サムスン株式会社の3社出資により平成4年3月19日に設立されました。

多数の外国系半導体メーカー製半導体の売買事業を展開している株式会社トーメンエレクトロニクスが昭和62年に三星電子ジャパン株式会社（現日本サムスン株式会社）と販売特約店契約を締結し同社製半導体を販売していましたが、同社製半導体の市場成長性に着目しその販売部隊を分離・独立させる形で当社を設立したものであります。

日本サムスン株式会社の半導体及び電子部品の販売特約店は、当社のほかに株式会社ユニーデバイス及び丸文セミコン株式会社の2社がありますが、当社はこの3社の売上高合計の過半を占める筆頭特約店であります。

当社グループは、今後とも韓国サムスン電子社グループが製造する半導体及び電子部品の取り扱いに特化した事業展開をしていく基本方針に変更はありません。

このため、同社グループとの販売特約店契約は事業の根幹に係わる重要な契約であると認識しております。

なお、日本サムスン株式会社との間で締結している販売特約店契約の要点は、次のとおりであります。

契約の名称	販売特約店基本契約
契約更改年月日	平成19年4月1日
契約期間	平成19年4月1日より1年間。以降は有効期限満了の1ヵ月前までに当事者のいずれかが契約の終了を通知しない限り1年毎の自動継続
契約の要点	商品：韓国サムスン電子社半導体部門製の半導体及び電子部品 販売：日本国内における顧客への販売 支払：毎月末締切、締切日の120日後までに振込支払 守秘義務：業務上知り得た秘密の第三者への漏洩の禁止

販売特約店契約に定められている取消、解除その他の事由について

当社グループが韓国サムスン電子社グループ各社と締結している販売特約店契約に定められている契約解除事由は、支払不履行、取引契約違反、業績不振、財政破綻、営業廃止、その他当事者間の信頼関係を損う事態などがありますが、いずれも一般的なものであります。

販売特約店契約の当事者のいずれか一方にこのような事態が生じたときは、契約解除に至る可能性があります。当社グループは現在、販売特約店契約に定められている契約解除事由に該当するような事態に至る状況にはありません。

(2) 半導体業界の需要動向による影響について

当社グループの取扱商品は韓国サムスン電子社グループの半導体及び電子部品でありますので、顧客の半導体需要動向等は業績に大きな影響を与えます。また、当社グループの取扱商品は技術革新が速くライフサイクルの短いものが多いため、極力商品在庫を持たないよう留意することにより価格変動リスクを回避すべく努力をしておりますが、市況による価格変動の影響を完全に回避することは困難であります。

最近5年間における業績、期末商品在庫の推移は、次のとおりであります。

区分	連結会計年度				
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高(百万円)	122,283	125,065	151,583	174,614	135,434
売上総利益(百万円)	4,430	4,556	5,173	6,025	4,394
営業利益(百万円)	2,857	2,773	3,108	3,636	2,491
経常利益(百万円)	2,609	2,631	2,954	3,531	2,447
当期純利益(百万円)	1,568	1,559	1,730	2,098	1,330
期末商品在庫(百万円)	2,889	7,233	9,839	14,269	10,256

(3) 特定の取引先への依存度が高いことについて

仕入先について

当社グループは、韓国サムスン電子社グループの半導体及び電子部品の販売に特化しており、国内においては日本サムスン株式会社から、海外においては韓国サムスン電子社、サムスンエレクトロニクスホンコン社(ホンコン)、サムスンアジア社(シンガポール)等から商品を仕入れており、韓国サムスン電子社グループへの依存度が極めて高い状況にあります。

商品の品揃えと調達先の点で制約があるものの、むしろ韓国サムスン電子社グループ製品の販売に特化することで更なる業績の拡大を図っていく方針でありますので、韓国サムスン電子社グループの経営戦略の変更等が業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの仕入高のうち韓国サムスン電子社グループからの仕入高の割合は、次のとおりであります。

仕入先	連結会計年度	
	平成20年3月期	平成21年3月期
	割合(%)	割合(%)
日本サムスン株式会社	82.7	75.0
サムスンエレクトロニクスホンコン社	9.5	13.1
サムスンアジア社	1.5	0.8
その他の韓国サムスン電子社グループ企業	5.2	4.6
サムスン電子社グループ計	98.9	93.5

販売先について

当社グループの販売先は、主に国内の大手電子・電気機器メーカー及びそれらの内外関連企業であります。売上高上位10社が売上高合計に占める割合は64.0%と高い比率になっております。

当社グループは、既存顧客以外の新規顧客への拡販にも取り組んでまいりますが、これら上位10社の経営戦略の変更や業績などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 借入金依存度及び金利動向による影響について

得意先・仕入先それぞれの決済条件の差異から、取引金額の拡大に伴って運転資金需要が増加する傾向があります。主要な仕入先である日本サムスン株式会社との基本契約は月末締切、締切日120日後振込ですが、通常は繰上期間の金利相当分を差し引き月末締切、締切日30日後振込で決済を行っております。一方、得意先の大半は締切日後90日を超える決済条件となっております。

そのため、運転資金需要については銀行からの借入金と債権の流動化によって対応しております。

従って、当社グループの実質的な金利負担は、支払利息、債権売却損及び仕入割引を併せて考慮する必要があります。

また、商品代の回収・支払決済条件の変更等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの短期借入金、長期借入金及びこれらの総資産に占める割合は、次のとおりであります。

区分	連結会計年度			
	平成20年3月期		平成21年3月期	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
短期借入金	18,130	38.4	10,985	31.6
総資産	47,188	100.0	34,754	100.0

また、当社グループの支払利息、債権売却損及び仕入割引は、次のとおりであります。

区分	連結会計年度	
	平成20年3月期	平成21年3月期
支払利息(営業外費用)(百万円)	324	210
債権売却損(営業外費用)(百万円)	374	215
仕入割引(営業外収益)(百万円)	571	406

(5) 為替変動の影響について

当社グループの当連結会計年度の海外売上高比率は36.5%であります。

国内で発生する外貨建(米ドル)売買取引につきましては、為替予約を行うことにより為替変動による影響を軽減するよう努めております。また、海外での売買取引は仕入、販売ともに基本的に米ドル建で行われているため為替変動による影響は軽減されておりますが、為替レートの変動により業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 日本サムスン株式会社との関係について

日本サムスン株式会社は、当社の中核的な商品仕入先であるとともに当社の議決権株式の12.2%(平成21年3月31日現在)を所有しております。

当連結会計年度における日本サムスン株式会社との資本関係及び取引関係は、次のとおりであります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	日本サムスン株式会社	東京都港区	8,330	輸出入及び販売	(被所有)直接12.2	電子部品の同社からの仕入(特約店)	商品の仕入	95,322	買掛金	1,642
							仕入割引	392	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入価格は市場価格等を勘案して決定しております。

仕入割引については、割引率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

5【経営上の重要な契約等】

韓国サムスン電子社グループ企業との間で締結している販売特約店契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	取扱商品	契約形態	契約期間
株式会社トーメンデバイス(当社)	日本サムスン株式会社	半導体及び電子部品	販売特約店契約	平成19年4月1日より1年間、以降は1年毎の自動更新。
	サムスンエレクトロニクスホンコン社	半導体及び電子部品	販売特約店契約	平成21年3月1日より1年間、1年毎に書面により更新。
	サムスンアジア社	半導体及び電子部品	販売特約店契約	平成21年3月1日より1年間、1年毎に書面により更新。
上海東棉半導体有限公司 (連結子会社)	三星上海半導体有限公司	半導体及び電子部品	販売特約店契約	平成21年3月1日より1年間、1年毎に書面により更新。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、見積りによる判断が含まれておりますが、実際の結果は見積りとは異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,354億34百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

メモリー半導体は、FLASHメモリーが海外での積極果敢な販売活動により前年同期比で伸張しましたが、DRAM及びMCPが価格下落や需要が伸びず減少したため、前年同期比で減少しました。システムLSI及び液晶デバイスについても価格下落や需要減少により前年同期比で減少し、また、HDDも価格下落や競争激化により大幅に落ち込みました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は19億2百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

主な内容は、従業員給与及び賞与7億58百万円（前年同期比4.4%減）、賃借料（事務所・倉庫）2億74百万円（前年同期比17.4%減）であります。従業員給与及び賞与は主に賞与の減少により、賃借料は計上区分の変更により従来賃借料に含まれていた倉庫費を売上原価として計上したため、それぞれ減少したものであります。

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が4億21百万円（前年同期比36.6%減）、営業外費用が4億65百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

営業外収益が減少した主な要因は、売上高の減少に伴い日本サムスン株式会社からの仕入金額も減少し、その結果、仕入割引が1億64百万円減少（前年同期比28.9%減）したこと等であります。

営業外費用が減少した主な要因は、債権売却損が1億58百万円減少（前年同期比42.4%減）したこと等でありませ

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、347億54百万円（前年同期比26.3%減）となりました。これは主に売上高減少に伴う受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少によるものであります。一方、負債は192億54百万円（前年同期比41.2%減）となりました。主な減少要因は、売上高減少に伴い運転資金の需要が減り短期借入金が減少したことによるものであります。純資産は155億円（前年同期比7.3%増）となりましたが、これは当期純利益の計上が主な増加要因であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は73億円（前年同期は44億29百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少66億38百万円、たな卸資産の減少40億円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は19百万円（前年同期は13百万円の取得）となりました。これは主に事務所敷金の増加等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は73億30百万円（前年同期は45億22百万円の取得）となりました。これは主に短期借入金の返済70億92百万円によるものであります。

資金需要

資金需要の主なものは、商品の購入費用及び人件費等の販売費及び一般管理費によるものであります。当社グループはこれらの資金需要に対し、主として金融機関からの借入により調達することとしております。運転資金の回転に合わせ、返済期限が一年以内に到来する短期借入金で、主な通貨は日本円であります。

また、売上債権の流動化の枠組みを構築し、調達手段の多様化を図っております。なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と100億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、半導体及び電子部品などの売買を主な事業とする半導体商社でありますので基本的には大口の設備投資等は発生することはないと見られ、当連結会計年度において特記すべき事項はありません。
なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	事務所	48	-	9	57	86

(注) 1. 土地及び建物は賃借であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,802,000	6,802,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月26日 (注)	700,000	6,802,000	607	2,054	606	1,984

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価額 1,734.58円

資本組入額 868円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	24	42	27	1	6,980	7,092	-
所有株式数(単元)	-	6,297	375	43,323	2,254	1	15,763	68,013	700
所有株式数の割合(%)	-	9.26	0.55	63.70	3.31	0.00	23.18	100.00	-

(注) 自己株式80株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	1,811,000	26.62
株式会社トーメンエレクトロニクス	東京都港区港南1-8-27	1,599,000	23.50
日本サムスン株式会社	東京都港区六本木3-1-1六本木ティーキューブ	832,000	12.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	282,000	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	163,400	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	76,700	1.12
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモ ラー キャピタライゼーション ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	180 MAIDEN LANE. NEW YORK. NEW YORK 10038 (東京都中央区日本橋3-11-1)	58,500	0.86
株式会社ナナオ	石川県白山市下柏野町153	46,500	0.68
トーメンデバイス従業員持株会	東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクウエアオフィスタワーZ 30階	37,616	0.55
モルガンスタンレー アンド カ ンパニー インターナショナル ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE. CANARY WHARF. LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	35,300	0.51
計	-	4,942,016	72.65

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 269,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 69,600株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,801,300	68,013	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	68,013	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在、該当事項はありません。

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	80	-	80	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、株主には安定的かつ継続的な利益の還元を果たすべく業績の向上に努めるとともに、経営基盤の強化のための内部留保の充実も勘案しつつ、業績に相応しい配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金配当を期末配当として行うことを基本方針とし、剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の業績は減収減益ではありましたが、当初公表の配当予想通り、35円を維持いたします。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の強化及び事業拡大に伴う資金需要に備える所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	238	35

なお、当社は平成21年6月23日開催の第18回定時株主総会において、定款の一部を変更し、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって行うことができる旨を新設しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,860	3,190	2,795	2,250	1,715
最低(円)	1,745	1,970	2,020	1,256	835

(注) 最高・最低株価は、平成17年2月28日までは東京証券取引所市場第二部、また、平成17年3月1日以降は同市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,340	1,144	1,000	1,003	989	943
最低(円)	880	961	936	941	903	835

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		石川 静香	昭和21年12月5日生	昭和45年4月 東洋棉花(株)(現豊田通商(株))入社 平成4年3月 当社常務取締役就任(出向) 平成8年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	注4	10.9
専務取締役	新規事業担当	飯田 達也	昭和28年11月17日生	昭和52年4月 日本電気(株)入社 平成8年7月 同社半導体マーケティング本部販売促進部長 平成15年1月 エルピーダメモリ(株)営業本部部長 平成15年9月 同社執行役員CSO(チーフセールスオフィサー) 平成19年3月 エルピーダメモリUSA President & CEO(出向) 平成20年1月 エルピーダメモリ(株)執行役員CSO(チーフセールスオフィサー) 平成21年3月 当社社長付営業統括顧問 平成21年6月 当社専務取締役就任新規事業担当(現任)	注4	1.0
常務取締役	管理本部長	大岩 博	昭和26年8月7日生	昭和49年4月 豊田通商(株)入社 平成13年6月 同社財経企画部長 平成16年10月 トヨタウシヨウヨーロッパ副社長(出向) 平成19年4月 当社理事(出向) 平成19年6月 当社常務取締役就任管理本部長補佐、経理部長(出向) 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長(出向、現任)	注4	3.0
常務取締役	東日本営業本部長	小井戸信夫	昭和36年7月4日生	昭和60年4月 (株)リョーサン入社 平成9年2月 当社入社 平成9年4月 当社ホンコン支店長 平成19年6月 当社取締役就任第五営業統括部長、ソリューション営業推進部長、海外営業統括部長 平成20年6月 当社常務取締役就任東日本営業本部長補佐、第三営業統括部長、海外営業統括部長、開発第二営業部長 平成21年3月 上海東棉半導体有限公司 董事長就任(現任) 平成21年6月 当社常務取締役東日本営業本部長(現任)	注4	6.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	西日本営業本部長	東橋 達夫	昭和24年7月1日生	昭和43年10月 (株)東洋電具製作所(現ローム(株))入社 平成3年5月 同社大阪東営業所長 平成20年1月 (株)トーメンエレクトロニクス執行役員就任 ASEAN統括 平成21年1月 当社入社 平成21年4月 当社西日本営業本部長 平成21年6月 当社取締役就任西日本営業本部長(現任)	注4	-
取締役	管理本部長 補佐 総務部長 リスク管理部長 広報・IR室長	高橋 徹	昭和26年8月13日生	昭和49年4月 (株)トーメン(現豊田通商(株))入社 平成16年4月 同社リスクマネジメント部部长 平成18年11月 当社管理本部長補佐、リスク管理部長(出向) 平成21年6月 当社取締役就任管理本部長補佐、総務部長、リスク管理部長、広報・IR室長(出向、現任)	注4	1.0
取締役		谷 重樹	昭和34年10月1日生	昭和57年4月 (株)トーメン(現豊田通商(株))入社 平成17年4月 同社関連企業部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年7月 (株)トーメンエレクトロニクス上席執行役員社長特命事項担当、内部統制担当(出向、現任)	注4	-
取締役		李 東哲	昭和37年5月1日生	昭和59年12月 サムスン電子(株)入社 平成8年7月 サムスン電子ジャパン(株)電子企画Team部長 平成12年3月 日本サムスン(株)Memory Marketing Team長 平成16年3月 サムスン電子(株)半導体総括技術企画Team長 平成17年1月 同社常務半導体総括技術企画Team長 平成21年2月 日本サムスン(株)常務DS事業部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		山本 聡	昭和22年7月11日生	昭和46年4月 (株)トーメン(現豊田通商(株))入社 平成13年10月 当社取締役就任経理部長(出向) 平成15年6月 当社常務取締役就任経理部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長、経理部長 平成19年6月 当社専務取締役就任管理本部長 平成21年6月 当社取締役退任 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注5	3.6
監査役		岡本 康	昭和32年8月18日生	昭和56年4月 豊田通商(株)入社 平成18年4月 豊田通商(株)機械・エレクトロニクス企画部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年7月 (株)トーメンエレクトロニクス上席執行役員(出向) 平成20年6月 (株)豊通エレクトロニクス代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 当社取締役退任 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年6月 豊田通商(株)執行役員機械・エレクトロニクス本部長補佐(現任) 平成20年6月 (株)トーメンエレクトロニクス取締役就任(現任)	注3	-
監査役		湯山 勉	昭和40年9月16日生	平成2年4月 三共生興(株)入社 平成17年7月 (株)トーメンエレクトロニクスリスク管理部部長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	注5	-
監査役		由水 憲治	昭和22年11月19日生	昭和45年4月 日本電気(株)入社 平成9年4月 同社第一パーソナルコンピュータ事業部長 平成11年4月 NECパーソナルシステム(株)PC販売事業本部長(出向) 平成15年7月 NECパーソナルプロダクツ(株)執行役員常務 平成17年6月 当社取締役執行役員常務 平成20年6月 当社執行役員常務 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	注3	-
計						25.9

- (注) 1. 取締役谷重樹及び取締役李東哲は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役湯山勉及び監査役由水憲治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

従業員、取引先、地域社会といった企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営者の責務であり、経営者である取締役の職務執行において、取締役会の監督機能、監査役会の監査機能及び社内諸規程・組織・業務分掌等を含めた内部統制システムを有効に発揮させることによって、健全で持続的な成長を確保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

また、社内の法令遵守に対する倫理観の浸透並びに情報開示の適正性、透明性及び信頼性の確保に努めることも、経営者の基本責務であると考えております。

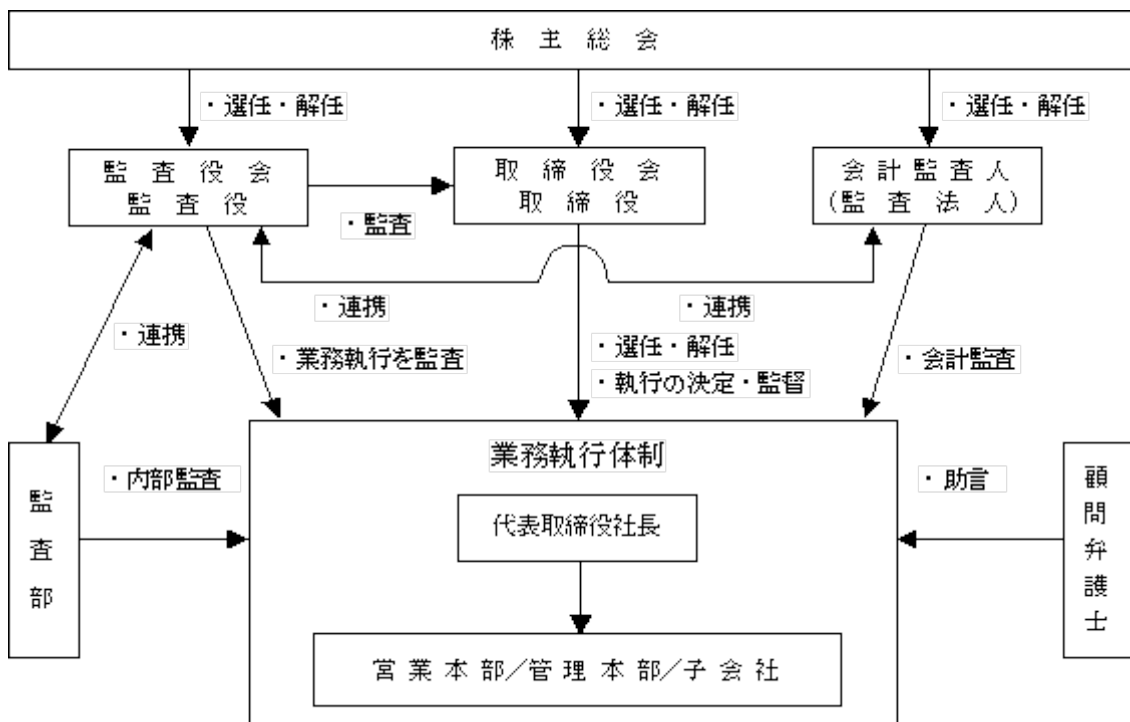
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役会規程に基づき、定時取締役会を原則として月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。

監査役会は、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成されており、取締役会等の重要な会議に出席し取締役の業務執行状況を把握・監視できる体制となっております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと、次のとおりであります。



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システム構築の基本方針に基づいて内部統制の整備に注力してまいります。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会倫理、社会的責任を果たすために当社の行動指針を策定し、取締役及び使用人に周知徹底させる。この徹底のためにコンプライアンスに関する研修等を実施し、取締役及び使用人の知識・認識を向上させる。

また、内部監査規程に基づく定期的な内部監査部門による内部監査を通し、内部統制システムの有効性の評価・検証及び改善を実施し、内部統制システムの実効性を確保する。

さらに、取締役及び使用人の違法若しくは不正行為、反倫理的行為、またはそれらの恐れのある行為の早期発見、その是正を目的に内部通報制度を設置し、取締役及び使用人の適正な職務執行の遂行に資するものとする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報、文書については、文書管理規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、これらの情報をいつでも閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業及び業務全般に係るリスクを抽出、評価し、その対応策の立案及び管理体制の整備を行う組織として、担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置する。管理対象とするリスクについてはそれを主管する部門が当該リスクに関する規程等を定め、リスク管理の体制構築及び運用・管理を行い、リスク管理の状況を定期的にリスク管理委員会に報告するものとする。

また、同委員会は法令及び倫理の遵守、企業の社会的責任の遂行等に関する立案・管理体制の構築・整備を併せ行うものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画及び各年度予算等の全社的な目標を策定し、各部門においてはその目標達成に向け進捗状況及び業績管理を行う。

5. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループについては、関係会社管理規程に基づき管理する。その業務執行の状況に関しては、担当取締役及び所管部門が同規程に従い管理及び監督し、当社グループの業務の適正を確保する。また、グループ会社にコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに取締役及び監査役に報告するものとする。

親会社との関係については、経営の独立性を確保しつつ、親会社の関係部門と連携し、グループ全体での業務の適正を確保する体制の構築に努める。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役と監査役が協議し使用人の配置を行うものとする。その場合は、当該使用人の任命、異動、評価等人事権に係る事項の決定には監査役会の同意を得るものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき、並びに取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したときは監査役に報告するものとする。その周知徹底を図るためにコンプライアンスに関する研修等を有効活用する。

また、内部監査部門の内部監査結果については、監査役に報告するものとする。内部通報制度による通報情報については、受付責任者はその内容、講じた措置等について監査役に報告するものとする。

8. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が監査が実効的に行われるために、代表取締役社長と監査役は定期的な意見交換会を開催するものとする。

また、監査役が取締役の重要な意思決定の過程及び業務執行状況を適切に把握できるよう、監査役は取締役会のほか、予算会議等の重要会議に出席できるものとする。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

会社の業務活動を厳正中立の立場から検証し、その遵法性並びに経営諸資料の正確性及び信頼性を確認するため、社長直轄の組織である監査部を配置し、「内部監査規程」に基づき、社内の各部門の業務運営状況を監査しております。

監査役は、取締役会への出席、取締役・重要な使用人からの報告・説明などの聴取、重要な会議へ出席するほか、効果的かつ効率的な監査を行うため、監査対象・内容について監査部と連携し監査役監査を実施しております。また、会計監査人と会計監査に関する意見交換、監査計画と結果の聴取等を行っております。

ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査については、あらた監査法人と監査契約を取り交しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士は、山本昌弘氏及び山本房弘氏の2名であります。また、監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士2名、会計士補等7名、その他2名であります。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名のうち、1名はその他の関係会社の執行役員、1名は当社の商品供給元であり主要株主の幹部社員であります。

社外監査役3名のうち、1名(常勤)は親会社の出身、1名(非常勤)はその他の関係会社の幹部社員、1名(非常勤)は取引先の出身であります。

ト．取締役の員数および選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

チ．株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

1．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に該当する、取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

2．剰余金の配当等

当社は、平成21年6月23日開催の第18回定時株主総会において定款の一部を変更し、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって行うことができる旨を新設しております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備状況につきましては、事業及び業務全般に係るリスクを抽出、評価し、その対応策の立案及び管理体制の整備を行う全社横断的な組織として、取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。また、全社のリスク管理を統括する組織としてリスク管理部を設置し、リスク管理の徹底を図っております。管理対象とするリスクについては、リスク管理部が当該リスクに関する規程等を定め、リスク管理体制構築及び運用・管理を行い、リスク管理の状況を定期的にリスク管理委員会に報告するものとしております。

また、同委員会は、法令及び倫理の遵守、企業の社会的責任の遂行等に関する立案・管理体制の構築・整備を併せて行っております。

役員報酬の内容

区分	人数（名）	報酬等の総額（百万円）
取締役	8	140
監査役 （うち社外監査役）	3 (3)	12 (12)
合計	11	153

（注）1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．上記の取締役の支給人員には、平成20年6月23日開催の第17回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

3．上記の監査役の支給人員には、平成20年6月23日開催の第17回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

4．取締役の報酬限度額は、平成19年6月25日開催の第16回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。

5．監査役の報酬限度額は、平成13年6月21日開催の第10回定時株主総会において年額20百万円以内と決議しております。

6．上記のほか、平成21年6月23日開催の第18回定時株主総会において「退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認可決され、退任取締役4名及び打ち切り支給対象取締役1名に対して総額58百万円、退任監査役1名に対して3百万円（うち社外監査役1名）を支払う予定です。

なお、この金額には、過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額14百万円（取締役5名 13百万円、社外監査役1名 0百万円）が含まれております。

当社は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、役員退職慰労金制度を平成19年6月25日開催の第16回定時株主総会の終結の時をもって廃止しており、当該支給予定額は、取締役及び監査役の就任時から第16回定時株主総会の終結の時までの在任期間に対応するものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	28	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、内部統制システム構築の助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。
前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度 あらた監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

就任監査公認会計士等の名称

あらた監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月23日

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881	811
受取手形及び売掛金	28,271	21,606
たな卸資産	14,269	-
商品	-	10,256
繰延税金資産	108	195
その他	3,068	1,366
流動資産合計	46,598	34,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	79	87
減価償却累計額	14	24
建物(純額)	65	62
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	14	14
車両運搬具(純額)	2	1
その他	39	40
減価償却累計額	22	26
その他(純額)	17	14
有形固定資産合計	85	78
無形固定資産		
	5	3
投資その他の資産		
投資有価証券	138	113
繰延税金資産	126	98
その他	232	224
投資その他の資産合計	497	435
固定資産合計	589	517
資産合計	47,188	34,754

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,940	4,423
短期借入金	18,130	10,985
未払法人税等	694	272
賞与引当金	103	97
未払金	7,595	3,129
その他	77	123
流動負債合計	32,542	19,032
固定負債		
退職給付引当金	146	159
役員退職慰労引当金	63	62
固定負債合計	210	221
負債合計	32,753	19,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	10,399	11,492
自己株式	0	0
株主資本合計	14,437	15,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	-
繰延ヘッジ損益	25	18
為替換算調整勘定	18	10
評価・換算差額等合計	2	29
純資産合計	14,435	15,500
負債純資産合計	47,188	34,754

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	174,614	135,434
売上原価	168,588	¹ 131,040
売上総利益	6,025	4,394
販売費及び一般管理費	² 2,389	² 1,902
営業利益	3,636	2,491
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	5
仕入割引	571	406
為替差益	78	3
その他	8	5
営業外収益合計	664	421
営業外費用		
支払利息	324	210
債権売却損	374	215
支払手数料	4	3
その他	65	35
営業外費用合計	769	465
経常利益	3,531	2,447
特別損失		
投資有価証券評価損	-	103
ゴルフ会員権評価損	-	14
割増退職金	-	58
特別損失合計	-	176
税金等調整前当期純利益	3,531	2,270
法人税、住民税及び事業税	1,370	1,000
法人税等調整額	62	60
法人税等合計	1,432	939
当期純利益	2,098	1,330

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,054	2,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,054	2,054
資本剰余金		
前期末残高	1,984	1,984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,984	1,984
利益剰余金		
前期末残高	8,505	10,399
当期変動額		
剰余金の配当	204	238
当期純利益	2,098	1,330
当期変動額合計	1,894	1,092
当期末残高	10,399	11,492
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	12,543	14,437
当期変動額		
剰余金の配当	204	238
当期純利益	2,098	1,330
当期変動額合計	1,894	1,092
当期末残高	14,437	15,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	46
当期変動額合計	72	46
当期末残高	46	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	44
当期変動額合計	23	44
当期末残高	25	18
為替換算調整勘定		
前期末残高	14	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	29
当期変動額合計	3	29
当期末残高	18	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	26
当期変動額合計	44	26
当期末残高	2	29
純資産合計		
前期末残高	12,585	14,435
当期変動額		
剰余金の配当	204	238
当期純利益	2,098	1,330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	26
当期変動額合計	1,849	1,065
当期末残高	14,435	15,500

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,531	2,270
減価償却費	19	17
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	6
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	23	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21	12
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	1
受取利息及び受取配当金	6	6
支払利息	324	210
為替差損益（ は益）	833	37
売上債権の増減額（ は増加）	1,083	6,638
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,426	4,000
前渡金の増減額（ は増加）	1,287	1,320
買掛金の減少額	729	1,495
未払金の増減額（ は減少）	1,884	4,465
投資有価証券評価損益（ は益）	-	103
その他	112	414
小計	2,717	8,977
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	326	209
法人税等の支払額	1,390	1,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,429	7,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10	9
無形固定資産の取得による支出	2	-
その他	26	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	13	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,726	7,092
長期借入金の返済による支出	1,000	-
配当金の支払額	204	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,522	7,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	19
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	96	69
現金及び現金同等物の期首残高	784	881
現金及び現金同等物の期末残高	881	811

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 上海東棉半導体有限公司	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 - 社	同 左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ165百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 4～18年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 (追加情報) 前連結会計年度において、役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定に当たっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法によって計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる財務諸表への影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月に同制度を廃止し、それ以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は現任役員が平成19年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した金額であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>将来の外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="518 1317 869 1422"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>将来の外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="997 1317 1348 1422"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権		外貨建予定取引
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>													
為替予約	外貨建予定取引													
金利スワップ	借入金利息													
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>													
為替予約	外貨建債権													
	外貨建予定取引													

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(計上区分の変更)</p> <p>当連結会計年度より、経営成績をより適正に把握するため事業損益計算の枠組みを見直いたしました。その結果、売上高に対応する原価の把握を適切に行うため、従来販売費及び一般管理費に含めて計上していた荷造運賃等を、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は256百万円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」及び「前渡金の増加額」については、当連結会計年度においてその重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は0百万円であり、「前渡金の増加額」は703百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、14,269百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>従来、その他有価証券のうち時価のある株式については、時価の下落率が取得原価に比べて50%以上となっているもの及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものの中で、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っていましたが、当連結会計年度から、時価の下落率が取得原価に比べて30%以上となっているものについては原則として減損処理を行うことといたしました。 この結果、当連結会計年度の投資有価証券評価損が3百万円増加し、税金等調整前当期純利益が3百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 10,000百万円 借入未実行残高 - 百万円</p>	<p>1 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 7,300百万円 借入未実行残高 2,700百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 216百万円 給与手当及び賞与 792百万円 賞与引当金繰入額 103百万円 退職給付費用 66百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 賃借料 331百万円 減価償却費 19百万円</p>	<p>1 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">165百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当及び賞与 758百万円 賞与引当金繰入額 97百万円 退職給付費用 63百万円 賃借料 274百万円 減価償却費 17百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,802,000	-	-	6,802,000
合計	6,802,000	-	-	6,802,000
自己株式				
普通株式	80	-	-	80
合計	80	-	-	80

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	204	30	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	238	利益剰余金	35	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,802,000	-	-	6,802,000
合計	6,802,000	-	-	6,802,000
自己株式				
普通株式	80	-	-	80
合計	80	-	-	80

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	238	35	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	238	利益剰余金	35	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 881百万円	現金及び預金勘定 811百万円
現金及び現金同等物 881百万円	現金及び現金同等物 811百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	11	6	5	無形固定資産	161	86	75	合計	173	92	80	1年内	34百万円	1年超	47百万円	合計	82百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	34百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	11	8	3	無形固定資産	141	98	43	合計	153	106	46	1年内	29百万円	1年超	18百万円	合計	47百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	34百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
有形固定資産 (その他)	11	6	5																																																																		
無形固定資産	161	86	75																																																																		
合計	173	92	80																																																																		
1年内	34百万円																																																																				
1年超	47百万円																																																																				
合計	82百万円																																																																				
支払リース料	36百万円																																																																				
減価償却費相当額	34百万円																																																																				
支払利息相当額	1百万円																																																																				
1年内	2百万円																																																																				
1年超	2百万円																																																																				
合計	4百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
有形固定資産 (その他)	11	8	3																																																																		
無形固定資産	141	98	43																																																																		
合計	153	106	46																																																																		
1年内	29百万円																																																																				
1年超	18百万円																																																																				
合計	47百万円																																																																				
支払リース料	35百万円																																																																				
減価償却費相当額	34百万円																																																																				
支払利息相当額	1百万円																																																																				
1年内	1百万円																																																																				
1年超	0百万円																																																																				
合計	2百万円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9	9	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9	9	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	197	119	78
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	197	119	78
合計		207	128	78

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	10

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	103	103	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	103	103	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価

のあるものについて103百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に原則として減損処理を行うこととしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	10

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連では先物為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 先物為替予約取引は、通常の営業過程における輸出入取引及び輸入取引から生じる外貨建金銭債権債務の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、また、金利スワップ取引は借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、当社の営業部、総務部、リスク管理部及び経理部にて承認を受け、執行及び管理はすべて経理部にて行います。全体の残高状況及び評価損益状況は経理部にて把握しており、随時経理部長に報告されます。経理部長は、必要と認められる場合にポジション状況等を社長に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連で先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 先物為替予約取引は、通常の営業過程における輸出入取引及び輸入取引から生じる外貨建金銭債権債務の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	123	-	123	0	144	-	144	0
	合計	123	-	123	0	144	-	144	0

(注) 1. 為替予約の時価は、先物為替相場により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成20年3月31日）

金利関連のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、従来の退職金制度に上積みして連合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	6,676百万円
年金財政計算上の給付債務の額	7,470百万円
差引額	794百万円

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合（平成20年3月31日現在）

4.6%

(3) 補足説明

上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

（注）年金制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成20年3月31日時点の数値を記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
退職給付債務（百万円）	146	159
退職給付引当金（百万円）	146	159

（注）当社は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
退職給付費用（百万円）	66	63
(1) 勤務費用（百万円）	37	33
(2) 厚生年金基金への要拠出額（従業員拠出額を除く）（百万円）	29	29

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	42	賞与引当金	42	売掛金	19	その他	21	繰延税金資産合計	125	繰延税金負債(流動)		繰延ヘッジ損益	17	繰延税金負債合計	17	繰延税金資産の純額	108	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	59	役員退職慰労引当金	25	その他有価証券評価差額金	36	その他	4	繰延税金資産合計	126	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	27	賞与引当金	39	売掛金	13	繰延ヘッジ損益	13	その他	102	繰延税金資産合計	195	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	64	役員退職慰労引当金	25	その他	7	繰延税金資産合計	98
繰延税金資産(流動)																																																									
未払事業税	42																																																								
賞与引当金	42																																																								
売掛金	19																																																								
その他	21																																																								
繰延税金資産合計	125																																																								
繰延税金負債(流動)																																																									
繰延ヘッジ損益	17																																																								
繰延税金負債合計	17																																																								
繰延税金資産の純額	108																																																								
繰延税金資産(固定)																																																									
退職給付引当金	59																																																								
役員退職慰労引当金	25																																																								
その他有価証券評価差額金	36																																																								
その他	4																																																								
繰延税金資産合計	126																																																								
繰延税金資産(流動)																																																									
未払事業税	27																																																								
賞与引当金	39																																																								
売掛金	13																																																								
繰延ヘッジ損益	13																																																								
その他	102																																																								
繰延税金資産合計	195																																																								
繰延税金資産(固定)																																																									
退職給付引当金	64																																																								
役員退職慰労引当金	25																																																								
その他	7																																																								
繰延税金資産合計	98																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループの事業は、半導体及び電子部品の売買事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	148,414	26,199	174,614	-	174,614
(2) セグメント間の内部売上高	3,037	584	3,621	(3,621)	-
計	151,452	26,784	178,236	(3,621)	174,614
営業費用	148,785	25,815	174,600	(3,621)	170,978
営業利益	2,667	969	3,636	-	3,636
資産	41,264	6,368	47,632	(444)	47,188

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,752	23,682	135,434	-	135,434
(2) セグメント間の内部売上高	2,378	825	3,203	(3,203)	-
計	114,130	24,507	138,637	(3,203)	135,434
営業費用	112,289	23,857	136,146	(3,203)	132,942
営業利益	1,841	649	2,491	-	2,491
資産	31,219	4,038	35,258	(503)	34,754

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」の営業利益は1億65百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	42,777	1,435	44,213
連結売上高（百万円）	-	-	174,614
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.5	0.8	25.3

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	48,874	525	49,399
連結売上高（百万円）	-	-	135,434
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.1	0.4	36.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	日本サ ムスン 株式会 社	東京都 港区	8,330	輸出入 及び販 売	(被所有) 直接12.2	兼任 1名	電子部 品の同 社から の仕入 (特約店)	商品の仕 入	143,162	買掛金	5,204
								仕入割引	571	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
電子部品の仕入は市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。
仕入割引については、割引率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。
なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の 名称 又は氏 名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	日本サ ムスン 株式会 社	東京都 港区	8,330	輸出入 及び販 売	(被所有) 直接12.2	電子部品の同社 からの仕入(特 約店)	商品の仕 入	95,322	買掛金	1,642
							仕入割引	392	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入価格は市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

仕入割引については、割引率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

豊田通商株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,122円19銭	1株当たり純資産額	2,278円85銭
1株当たり当期純利益金額	308円52銭	1株当たり当期純利益金額	195円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,098	1,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,098	1,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,130	10,985	0.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,130	10,985	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	42,599	40,840	31,803	20,191
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	759	716	582	212
四半期純利益金額 (百万円)	440	418	340	130
1株当たり四半期純利益金 額(円)	64.80	61.51	50.06	19.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751	639
受取手形	1,195	716
売掛金	26,979	20,855
商品	14,184	10,215
前渡金	2,320	1,011
前払費用	2	0
繰延税金資産	108	195
未収消費税等	554	208
未収入金	74	43
その他	98	97
流動資産合計	46,270	33,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	79	87
減価償却累計額	14	24
建物(純額)	65	62
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	14	14
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	36	37
減価償却累計額	19	23
工具、器具及び備品(純額)	16	13
有形固定資産合計	84	78
無形固定資産		
ソフトウェア	3	1
その他	0	0
無形固定資産合計	3	1
投資その他の資産		
投資有価証券	138	113
関係会社出資金	35	35
繰延税金資産	126	98
その他	219	213
投資その他の資産合計	520	460
固定資産合計	608	540
資産合計	46,879	34,524

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,875	4,434
短期借入金	2 18,050	2 10,894
未払金	7,595	3,129
未払費用	20	15
未払法人税等	693	270
前受金	42	-
預り金	10	70
賞与引当金	103	97
その他	2	36
流動負債合計	32,396	18,949
固定負債		
退職給付引当金	146	159
役員退職慰労引当金	63	62
固定負債合計	210	221
負債合計	32,606	19,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金		
資本準備金	1,984	1,984
資本剰余金合計	1,984	1,984
利益剰余金		
利益準備金	55	55
その他利益剰余金		
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	9,401	10,478
利益剰余金合計	10,256	11,333
自己株式	0	0
株主資本合計	14,294	15,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	-
繰延ヘッジ損益	25	18
評価・換算差額等合計	21	18
純資産合計	14,273	15,352
負債純資産合計	46,879	34,524

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	172,985	134,641
売上原価		
商品期首たな卸高	9,731	14,184
当期商品仕入高	171,522	126,330
合計	181,254	140,515
商品期末たな卸高	14,184	10,215
商品売上原価	167,069	130,299
売上総利益	5,916	4,342
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	215	-
役員報酬	142	153
給与手当	641	651
賞与	142	98
賞与引当金繰入額	103	97
退職給付費用	66	63
役員退職慰労引当金繰入額	3	-
法定福利費	104	93
交際費	91	66
旅費及び交通費	108	84
賃借料	324	267
支払リース料	44	43
減価償却費	18	16
その他	348	238
販売費及び一般管理費合計	2,356	1,875
営業利益	3,560	2,466
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
仕入割引	571	406
為替差益	80	9
その他	8	4
営業外収益合計	666	425
営業外費用		
支払利息	313	208
債権売却損	374	215
支払手数料	4	3
その他	65	35
営業外費用合計	758	463
経常利益	3,468	2,428

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	103
ゴルフ会員権評価損	-	14
割増退職金	-	58
特別損失合計	-	176
税引前当期純利益	3,468	2,251
法人税、住民税及び事業税	1,361	996
法人税等調整額	62	60
法人税等合計	1,423	936
当期純利益	2,044	1,315

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,054	2,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,054	2,054
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,984	1,984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,984	1,984
資本剰余金合計		
前期末残高	1,984	1,984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,984	1,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55	55
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55	55
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,560	9,401
当期変動額		
剰余金の配当	204	238
当期純利益	2,044	1,315
当期変動額合計	1,840	1,077
当期末残高	9,401	10,478
利益剰余金合計		
前期末残高	8,415	10,256
当期変動額		
剰余金の配当	204	238
当期純利益	2,044	1,315
当期変動額合計	1,840	1,077
当期末残高	10,256	11,333

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	12,454	14,294
当期変動額		
剰余金の配当	204	238
当期純利益	2,044	1,315
当期変動額合計	1,840	1,077
当期末残高	14,294	15,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	46
当期変動額合計	72	46
当期末残高	46	-
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	44
当期変動額合計	23	44
当期末残高	25	18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	2
当期変動額合計	48	2
当期末残高	21	18
純資産合計		
前期末残高	12,481	14,273
当期変動額		
剰余金の配当	204	238
当期純利益	2,044	1,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	2
当期変動額合計	1,792	1,079
当期末残高	14,273	15,352

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)を採用しており ます。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 この変更に伴い、当事業年度の営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益は、 それぞれ165百万円減少しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～18年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽 微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～18年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～15年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる財務諸表への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 前事業年度において、役員賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における退職給付債務の算定に当たっては、自己都合退職による当事業年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法によって計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月に同制度を廃止し、それ以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当事業年度末の残高は現任役員が平成19年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した金額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 将来の外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 将来の外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権		外貨建予定取引
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>													
為替予約	外貨建予定取引													
金利スワップ	借入金利息													
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>													
為替予約	外貨建債権													
	外貨建予定取引													
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>												

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(計上区分の変更)</p> <p>当事業年度より、経営成績をより適正に把握するため事業損益計算の枠組みを見直しいたしました。その結果、売上高に対応する原価の把握を適切に行うため、従来販売費及び一般管理費に含めて計上していた荷造運賃等を、当事業年度より売上原価として計上する方法に変更してしております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上原価は255百万円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>従来、その他有価証券のうち時価のある株式については、時価の下落率が取得原価に比べて50%以上となっているもの及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものの中で、時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っていましたが、当事業年度から、時価の下落率が取得原価に比べて30%以上となっているものについては原則として減損処理を行うことといたしました。</p> <p>この結果、当事業年度の投資有価証券評価損が3百万円増加し、税引前当期純利益が3百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1. 偶発債務 債務保証 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			1. 偶発債務 債務保証 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
保証先	金額(百万円)	内容	保証先	金額(百万円)	内容
上海東棉半導体有限公司	50	借入金	上海東棉半導体有限公司	98	借入金
2. 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 10,000百万円 借入未実行残高 - 百万円			2. 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 7,300百万円 借入未実行残高 2,700百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 165百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	80	-	-	80
合計	80	-	-	80

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	80	-	-	80
合計	80	-	-	80

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	11	6	5	ソフトウェア	161	86	75	合計	173	92	80	1年内	34百万円	1年超	47百万円	合計	82百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	34百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	11	8	3	ソフトウェア	141	98	43	合計	153	106	46	1年内	29百万円	1年超	18百万円	合計	47百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	34百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
工具器具備品	11	6	5																																																																		
ソフトウェア	161	86	75																																																																		
合計	173	92	80																																																																		
1年内	34百万円																																																																				
1年超	47百万円																																																																				
合計	82百万円																																																																				
支払リース料	36百万円																																																																				
減価償却費相当額	34百万円																																																																				
支払利息相当額	1百万円																																																																				
1年内	2百万円																																																																				
1年超	2百万円																																																																				
合計	4百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
工具、器具及び備品	11	8	3																																																																		
ソフトウェア	141	98	43																																																																		
合計	153	106	46																																																																		
1年内	29百万円																																																																				
1年超	18百万円																																																																				
合計	47百万円																																																																				
支払リース料	35百万円																																																																				
減価償却費相当額	34百万円																																																																				
支払利息相当額	1百万円																																																																				
1年内	1百万円																																																																				
1年超	0百万円																																																																				
合計	2百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	42	賞与引当金	42	売掛金	19	その他	21	繰延税金資産合計	125	繰延税金負債(流動)		繰延ヘッジ損益	17	繰延税金負債合計	17	繰延税金資産の純額	108	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	59	役員退職慰労引当金	25	その他有価証券評価差額金	36	その他	4	繰延税金資産合計	126	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	27	賞与引当金	39	売掛金	13	繰延ヘッジ損益	13	その他	102	繰延税金資産合計	195	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	64	役員退職慰労引当金	25	その他	7	繰延税金資産合計	98
繰延税金資産(流動)																																																									
未払事業税	42																																																								
賞与引当金	42																																																								
売掛金	19																																																								
その他	21																																																								
繰延税金資産合計	125																																																								
繰延税金負債(流動)																																																									
繰延ヘッジ損益	17																																																								
繰延税金負債合計	17																																																								
繰延税金資産の純額	108																																																								
繰延税金資産(固定)																																																									
退職給付引当金	59																																																								
役員退職慰労引当金	25																																																								
その他有価証券評価差額金	36																																																								
その他	4																																																								
繰延税金資産合計	126																																																								
繰延税金資産(流動)																																																									
未払事業税	27																																																								
賞与引当金	39																																																								
売掛金	13																																																								
繰延ヘッジ損益	13																																																								
その他	102																																																								
繰延税金資産合計	195																																																								
繰延税金資産(固定)																																																									
退職給付引当金	64																																																								
役員退職慰労引当金	25																																																								
その他	7																																																								
繰延税金資産合計	98																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,098円44銭	1株当たり純資産額 2,257円10銭
1株当たり当期純利益金額 300円59銭	1株当たり当期純利益金額 193円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,044	1,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,044	1,315
期中平均株式数(千株)	6,801	6,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社アイ・オー・データ機器	14,000
		株式会社ナナオ	62,000
		F T S 株式会社	20,000
計		96,000	113

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	79	7	-	87	24	10	62
車両運搬具	16	-	-	16	14	0	1
工具、器具及び備品	36	1	-	37	23	4	13
有形固定資産計	133	8	-	141	63	15	78
無形固定資産							
ソフトウェア	12	-	-	12	10	1	1
その他	0	0	-	0	-	-	0
無形固定資産計	12	0	-	12	10	1	1
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	103	97	103	-	97
役員退職慰労引当金	63	-	1	-	62

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。
現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
当座預金	8
普通預金	629
別段預金	0
小計	637
合計	639

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ダイコク電機株式会社	533
ロジテック株式会社	147
ナノックス株式会社	13
株式会社栃木富士通テン	10
株式会社中日電子	3
その他	8
合計	716

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	607
5月	63
6月	18
7月	27
合計	716

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	2,902
富士通株式会社	2,181
NECパーソナルプロダクツ株式会社	2,113
コニカミノルタオプト株式会社	2,105
NECディスプレイソリューションズ株式会社	1,308
その他	10,243
合計	20,855

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
26,979	138,940	145,064	20,855	87.43	62.83

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目別	金額(百万円)
メモリー	2,738
システムLSI	1,337
半導体小計	4,076
液晶デバイス	1,265
その他	4,874
合計	10,215

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社日立ハイテクノロジーズ	2,279
日本サムスン株式会社	1,642
その他	511
合計	4,434

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,908
株式会社みずほコーポレート銀行	2,834
株式会社三井住友銀行	1,461
株式会社あおぞら銀行	730
住友信託銀行株式会社	500
その他	1,460
合計	10,894

未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJリース株式会社	3,000
東京税関	35
日本サムスン株式会社	22

相手先	金額(百万円)
その他	72
合計	3,129

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載する。 公告掲載URL http://www.tomendevices.co.jp/02/notice.html										
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元以上の株主 (2) 優待内容 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">所有株式</td> <td style="text-align: center;">優待品</td> </tr> <tr> <td>100～200株未満</td> <td>希望小売価格2,000円相当の健康オイルセット(食用油)</td> </tr> <tr> <td>200～500株未満</td> <td>希望小売価格3,000円相当の健康オイルセット(食用油)</td> </tr> <tr> <td>500～5,000株未満</td> <td>希望小売価格5,000円相当の輸入ワイン等3品から1品選択</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>希望小売価格7,000円相当の輸入ワイン等3品から1品選択</td> </tr> </table>	所有株式	優待品	100～200株未満	希望小売価格2,000円相当の健康オイルセット(食用油)	200～500株未満	希望小売価格3,000円相当の健康オイルセット(食用油)	500～5,000株未満	希望小売価格5,000円相当の輸入ワイン等3品から1品選択	5,000株以上	希望小売価格7,000円相当の輸入ワイン等3品から1品選択
所有株式	優待品										
100～200株未満	希望小売価格2,000円相当の健康オイルセット(食用油)										
200～500株未満	希望小売価格3,000円相当の健康オイルセット(食用油)										
500～5,000株未満	希望小売価格5,000円相当の輸入ワイン等3品から1品選択										
5,000株以上	希望小売価格7,000円相当の輸入ワイン等3品から1品選択										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、単元未満株式の売渡請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第18期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第18期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社トーメンデバイス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社トーメンデバイス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昌弘
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 房弘
----------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は従来販売費及び一般管理費に含めて計上していた荷造運賃等を、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーメンデバイスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーメンデバイスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社トーメンデバイス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーメンデバイスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社トーメンデバイス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーメンデバイスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、従来販売費及び一般管理費に含めて計上していた荷造運賃等を、当事業年度より売上原価として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。